

令和元年度

羽生市水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 6 3 号

令 和 2 年 8 月 2 0 日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘

同 保 泉 和 正

令和元年度羽生市水道事業会計決算審査

意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度羽生市
水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1 頁
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 地方公営企業 制度の改正	1
(3) 経営の状況	3
(4) 財政の状態	6
5. む す び	8

審査資料

別表－1 比較損益計算書	10
別表－2 比較貸借対照表	12
別表－3 経営分析表	14
別表－4 水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表－5 有収水量 1 m ³ 当り原価構成表	18

<凡 例>

- 1、比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2、符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和元年度 羽生市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象 令和元年度羽生市水道事業会計決算、同付属書類及び証書

2. 審査の期間 令和2年7月1日から7月27日まで

3. 審査の方法

令和2年6月8日付羽水発第208号をもって、羽生市長から審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、事業は企業経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務の概要

年次計画により平成5年度から老朽管の布設替事業を継続して実施している。当年度は老朽管布設替1,097m、新設管布設を1,826m行った。

経営面については、収益的収入及び支出において、収入1,166,786,933円、支出1,053,870,633円となり、当年度純利益は112,916,300円、前年度比27.6%減となった。

また、資本的収入及び支出では、収入396,049,000円、支出683,668,939円となり不足する287,619,939円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんした。

(2) 地方公営企業会計制度の改正

平成26年度予算から地方公営企業会計制度の改正があり、次のような見直しがされた。

- ①資本制度の見直し
- ②地方公営企業会計制度の見直し
- ③地方公営企業法の適用範囲の拡大等

(業務実績表)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	備 考
総 人 口 (A)	人 54,584	人 54,958	人 △ 374	% 99.3	年度末現在
計画給水人口 (B)	人 61,000	人 61,000	人 0	100.0	〃
現在給水人口 (C)	人 54,572	人 54,946	人 △ 374	99.3	〃
普 及 率	% 99.9	% 99.9	% 0.0	—	$\frac{C}{A} \times 100$
	% 89.4	% 90.0	% △ 0.6	—	$\frac{C}{B} \times 100$
給 水 戸 数	戸 23,411	戸 23,105	戸 306	101.3	年度末現在
配 水 能 力	m ³ /日 35,000	m ³ /日 35,000	m ³ /日 0	100.0	1日当り
年 間 総 配 水 量	m ³ 8,204,686	m ³ 8,266,696	m ³ △ 62,010	99.2	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ 25,777	m ³ 25,889	m ³ △ 112	99.6	
1 日 平 均 配 水 量	m ³ 22,417	m ³ 22,648	m ³ △ 231	99.0	
1 日 1 人 最 大 配 水 量	ℓ 472	ℓ 471	ℓ 1	100.2	
年 間 有 収 水 量	m ³ 6,961,159	m ³ 7,028,165	m ³ △ 67,006	99.0	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 19,020	m ³ 19,255	m ³ △ 235	98.8	
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 349	ℓ 350	ℓ △ 1	99.7	
有 収 率	% 84.8	% 85.0	% △ 0.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
導 配 水 管 延 長	m 314,557	m 312,731	m 1,826	100.6	年度末現在
供 給 単 価	円 151.57	円 150.37	円 1.20	100.8	1 m ³ 当り
給 水 原 価	円 146.10	円 140.20	円 5.90	104.2	〃

(3) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	前年度対比
水道事業収益	1,166,786,933 円 (96,659,373)	1,177,939,143 円 (90,384,666)	△ 11,152,210 円	99.1 %
営業収益	1,126,298,888 (96,306,402)	1,136,303,681 (90,067,609)	△ 10,004,793	99.1
営業外収益	40,488,045 (352,971)	40,735,212 (317,057)	△ 247,167	99.4
特別利益	0 (0)	900,250 (0)	△ 900,250	0.0

※ () 内数字 仮受消費税及び地方消費税外書き

支 出

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	前年度対比
水道事業費用	1,053,870,633 円 (55,786,090)	1,021,978,945 円 (45,860,577)	31,891,688 円	103.1 %
営業費用	990,851,839 (53,294,536)	961,667,128 (45,849,060)	29,184,711	103.0
営業外費用	62,627,397 (2,473,215)	60,161,989 (0)	2,465,408	104.1
特別損失	391,397 (18,339)	149,828 (11,517)	241,569	261.2
本年度純利益	112,916,300	155,960,198	△ 43,043,898	72.4

※ () 内数字 仮払消費税、消費税及び地方消費税外書き

消費税算出方法

(3条の仮受消費税－3条の仮払消費税－4条の仮払消費税－貯蔵品購入における仮払消費税)

地方消費税算出方法

消費税 × 17 / 63

(純利益計算表)

営業収益(A)	円 1,126,298,888	営業費用(B)	円 990,851,839	営業利益 ((A)-(B)) (G)	円 135,447,049
営業外収益(C)	40,488,045	営業外費用(D)	62,627,397	営業外損失 ((D)-(C)) (H)	22,139,352
特別利益(E)	0	特別損失(F)	391,397	特別損失 ((F)-(E)) (I)	391,397
事業収益	1,166,786,933	事業費用	1,053,870,633	本年度純利益 (G)-(H)-(I)	112,916,300

① 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き1,166,786,933円（消費税及び地方消費税含み1,263,446,306円）で、前年度に比較して11,152,210円、0.9%の減である。

② 事業費用

事業費用は、消費税を除き1,053,870,658円（消費税及び地方消費税含み1,109,656,723円）で、前年度に比較して31,891,688円、3.1%の増である。

この費用の主な内容は、営業活動から生じた営業費用である。原水及び浄水費は482,494,042円（前年度比 8,792,564円、1.9%の増加）であり、主なものは、県水の受水費、原水の取り入れから給水までの設備の維持・管理及び作業に要する費用等である。配水及び給水費53,009,059円（前年度比 11,920,567円、18.4%の減少）であり、主なものは、満期量水器交換委託料、配水管修繕工事費等である。総係費は、109,366,975円（前年度比20,265,191円、22.7%の増加）であり、主なものは、水道料金及び加入金の調定、収納その他の業務に要する費用等である。

なお、減価償却費は343,948,009円、資産減耗費は2,033,754円である。

営業外費用は、企業債利息等の57,528,112円（前年度比 2,569,682円、4.3%の減少）である。

特別損失は、過年度損益修正損と貸倒損失の391,397円である。

③ 経営成績

当年度の純利益は、112,916,300円で前年比43,043,898円の減となっている。これは、事業費用（支出）の増加（対前年度31,891,688円）、事業収益（収入）の減少（対前年度△11,152,210円）のためである。

水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（基本的経営分析表）

比 率 名	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9	1.9	1.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.4	15.4	12.0

基本的経営分析表から公営企業の収益性を総合的に評価する比率として、経営資本営業利益率がある。この比率は、分解すると経営資本回転率と営業収益営業利益率になる。

この算出は分析表のとおりで、当年度の収益性については、前年度を下回る結果となったが、次年度以降においても、給水収益、減価償却費等収益、費用の変化に伴い状況は変わってくる。営業収益の良好な経営を保つために、毎年度収益性向上の努力を続けることが必要である。営業成績をさらに分析すると次のとおりである。

(施設利用率表)

比 率 名	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.3	64.7	64.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	85.9	87.5	87.0
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	72.5	74.0	73.6

・施設の利用状況

本市水道の配水能力は、1日当り35,000m³である。

この施設能力に対する当年度における1日平均配水量は22,417m³で、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は上記のとおりである。

負荷率は、水の需要が季節要因や天気条件等によって変動するので、その変化の増減状況をとらえようとして算出されるものである。当年度は前年度に比較して0.5ポイント下回った。率においては、全国平均値とほぼ同等の数値を示しており、施設が適切に稼働しているものと評価できる。

・労働生産性

本市の水道事業における労働生産性を示す各指標は次のとおりである。

職員1人当りの給水量と営業収益は低下をしてはいるが、一定の水準を維持しており、労働生産性は高く評価できる。

(労働生産性諸表)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³ 779,944	m ³ 780,907	m ³ 773,462
〃 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 123,254	千円 126,256	千円 125,144
〃 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	人 6,119	人 6,105	人 6,064

職員数：9名

職員数：9名

職員数：9名

・供給単価及び給水原価

当年度の供給単価と給水原価を算出すると、次のとおりである。

(供給単価及び給水原価表)

(有収水量 1 m³当り)

区 分	算 式	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	150.22 円	150.37 円	151.57 円
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	137.24	140.20	146.10
差 引		12.98	10.17	5.47

受水費や工事請負費の増額による給水原価の上昇分が、供給単価の上昇分を上回り、差引が前年度比 4.7円減少の 5.47円となった。

(4) 財政の状態

(資本的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 収 入	396,049,000 円	181,910,000 円	214,139,000 円	217.7 %
企 業 債	350,000,000	180,000,000	170,000,000	194.4
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	0	1,910,000	△ 1,910,000	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0
工 事 負 担 金	46,049,000	0	46,049,000	皆増

支 出

() 内は仮払消費税及び地方消費税外書き

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 支 出	642,959,722 円 (40,709,217)	408,951,243 円 (15,394,103)	234,008,479 円	157.2 %
建 設 改 良 費	441,090,346 (40,709,217)	208,197,352 (15,394,103)	232,892,994	211.9
企 業 債 償 還 金	201,869,376	200,753,891	1,115,485	100.6

① 資本的収支

当年度の資本的収入は、配水管整備事業債及び県中川改修工事排水管復旧工事負担金等で396,049,000円である。

資本的支出は、642,959,722円で、前年度に比較し消費税を除き234,008,479円の増加となり、これは主に建設改良費における工事請負費の増加によるものである。

支出の主なものは、配水管布設工事請負費136,010,000円、配水管等布設替工事請負費150,500,000円や企業債償還金201,869,376円である。

なお、支出予算額に対する不用額36,193,061円は、主に建設改良費である。

以上、当年度収支は、資本的支出額に対し資本的収入額が287,619,939円の不足が生じた。この不足する額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額から40,709,217円、損益勘定留保資金から246,910,722円の補てんをした。

② 財産の評定

・資産の部

当年度末における資産の総額は9,470,681,977円でその内容は固定資産は構築物、機械及び装置の増加により8,299,291,540円、流動資産は現金預金の増加により1,171,390,437円となっており、前年度に比較すると323,339,297円、3.5%の増加である

・負債の部

負債においては、固定負債である企業債が増加したことにより総額4,915,973,315円となっており、前年度に比較し210,422,997円、4.5%の増加である。

・資本の部

資本においては、資本金が増加し2,821,965,960円、剰余金が1,732,742,702円で、合計4,554,708,662円となっている。前年度比112,916,300円、2.5%の増加である。

また、剰余金のうち利益剰余金は1,266,561,047円となり、前年度比76,459,113円の増加である。減債積立金は10,000,000円増加し、当年度末処分利益剰余金は66,459,113円増加をした。

5. むすび

令和元年度の当市の水道事業は、年度末給水人口が 54,572 人、前年度と比較し 374 人、0.7%の減である。年間配水量は 8,204,686 m³、前年度比 62,010 m³ 0.8%の減となった。年間有収水量は 6,961,159 m³、前年度比 67,006 m³ 1.0%の減となり、有収率は 84.8%と前年度を 0.2%下回った。また、1 m³当たりの供給単価は 151 円 57 銭、給水原価は 146 円 10 銭となった。

損益計算書における純利益は 112,916,300 円となり、前年度と比較し 43,043,898 円 27.6%の減となった。営業収益は 1,126,298,888 円で、前年度比 10,004,793 円、0.9%の減である。営業費用は 990,851,839 円で、前年度比 29,184,711 円、3.0%の増となった。

当市の水道事業の運営は、経費削減を図るため効率的・効果的な経営の取り組みを行うとともに、コンビニ収納を導入するなど徴収率向上にも積極的に努めており、前年度と同率の 99.7%となっている。

引き続き、開発に伴う工事請負費の増加や原水購入費の上昇による給水単価への影響、今後も見込まれる人口減少に伴う給水量の減少を考慮し、十分な財源確保を図るとともに、費用負担の軽減に努め、将来を見越した健全な経営に努められたい。

今後も羽生市水道ビジョンにある「市民が安心しておいしく飲める水道水を目指して」という将来像へ向かって、安全で良質な水道水が供給されることを望むものである。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和元年度		平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 営業費用	円 990,851,839	% 85.0	円 961,667,128	% 81.6	円 29,184,711	% 3.0
(1) 原水及び浄水費	482,494,042	41.4	473,701,478	40.2	8,792,564	1.9
(2) 配水及び給水費	53,009,059	4.5	64,929,726	5.5	△ 11,920,667	△ 18.4
(3) 総 係 費	109,366,975	9.4	89,101,784	7.6	20,265,191	22.7
(4) 減 価 償 却 費	343,948,009	29.5	332,572,325	28.2	11,375,684	3.4
(5) 資 産 減 耗 費	2,033,754	0.2	1,361,815	0.1	671,939	49.3
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	62,627,397	5.3	60,161,989	5.1	2,465,408	4.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,528,112	4.9	60,097,794	5.1	△ 2,569,682	△ 4.3
(2) 雑 支 出	5,099,285	0.4	64,195	0.0	5,035,090	7843.4
3. 特別損失	391,397	0.0	149,828	0.0	241,569	161.2
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 減 損 損 失					0	0.0
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	391,397	0.0	149,828	0.0	241,569	161.2
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,053,870,633	90.3	1,021,978,945	86.7	31,891,688	3.1
当年度純利益	112,916,300	9.7	155,960,198	13.3	△ 43,043,898	△ 27.6
合 計	1,166,786,933	100.0	1,177,939,143	100.0	△ 11,152,210	△ 0.9

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	円 1,126,298,888	% 96.5	円 1,136,303,681	% 96.4	円 △ 10,004,793	% △ 0.9
(1) 給 水 収 益	1,055,134,163	90.4	1,056,853,850	89.7	△ 1,719,687	△ 0.2
(2) 加 入 金	54,670,000	4.7	68,970,000	5.9	△ 14,300,000	△ 20.7
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	16,494,725	1.4	10,479,831	0.8	6,014,894	57.4
2. 営 業 外 収 益	40,488,045	3.5	40,735,212	3.5	△ 247,167	△ 0.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9	0.0	8	0.0	1	12.5
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	36,448,074	3.1	36,457,187	3.1	△ 9,113	△ 0.0
(3) 雑 収 益	4,039,962	0.4	4,278,017	0.4	△ 238,055	△ 5.6
3. 特 別 利 益	0	0.0	900,250	0.1	△ 900,250	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	230,667	0.0	△ 230,667	皆減
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	669,583	0.1	△ 669,583	皆減
小 計	1,166,786,933	100.0	1,177,939,143	100.0	△ 11,152,210	△ 0.9
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,166,786,933	100.0	1,177,939,143	100.0	△ 11,152,210	△ 0.9

別表 2

比較貸借対照表

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	8,299,291,540	87.6	8,203,937,127	89.6	95,354,413	1.2
(1) 有形固定資産	8,299,088,140	87.6	8,203,733,727	89.6	95,354,413	1.2
イ 土 地	86,238,158	0.9	86,238,158	0.9	0	0.0
ロ 立 木	2,830,984	0.0	2,830,984	0.0	0	0.0
ハ 建 物	111,494,413	1.2	116,163,103	1.3	△ 4,668,690	△ 4.0
ニ 構 築 物	6,509,084,709	68.7	6,460,079,623	70.6	49,005,086	0.8
ホ 機 械 及 び 装 置	1,552,869,577	16.4	1,496,099,770	16.4	56,769,807	3.8
ヘ 車 輛 運 搬 具	1,346,724	0.0	1,952,424	0.0	△ 605,700	△ 31.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	393,663	0.0	393,663	0.0	0	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	34,829,912	0.4	39,976,002	0.4	△ 5,146,090	△ 12.9
(2) 無形固定資産	203,400	0.0	203,400	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,171,390,437	12.4	943,405,553	10.4	227,984,884	24.2
(1) 現 金 預 金	1,050,183,075	11.1	888,033,795	9.7	162,149,280	18.3
(2) 未 収 金	96,686,018	1.0	32,001,686	0.4	64,684,332	202.1
(3) 貯 蔵 品	24,414,464	0.3	23,274,062	0.3	1,140,402	4.9
(4) 前 払 金	106,880	0.0	96,010	0.0	10,870	11.3
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,470,681,977	100.0	9,147,342,680	100.0	323,339,297	3.5

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
3. 固定負債	3,812,240,038	40.2	3,666,793,481	40.0	145,446,557	4.0
(1) 企業債	3,812,240,038	40.2	3,666,793,481	40.0	145,446,557	4.0
4. 流動負債	434,990,440	4.7	379,614,926	4.2	55,375,514	14.6
(1) 企業債	204,553,443	2.2	201,869,376	2.2	2,684,067	1.3
(2) 未払金	209,758,668	2.2	153,294,680	1.7	56,463,988	36.8
(3) 引当金	5,144,029	0.1	5,065,770	0.1	78,259	1.5
(4) 預り金	15,534,300	0.2	19,385,100	0.2	△ 3,850,800	△ 19.9
5. 繰延収益	668,742,837	7.0	659,141,911	7.2	9,600,926	1.5
(1) 長期前受金	1,573,421,070	16.6	1,527,372,070	16.7	46,049,000	3.0
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 904,678,233	△ 9.6	△ 868,230,159	△ 9.5	△ 36,448,074	4.2
6. 資本金	2,821,965,960	29.8	2,785,508,773	30.5	36,457,187	1.3
(1) 資本金	2,821,965,960	29.8	2,785,508,773	30.5	36,457,187	1.3
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 剰余金	1,732,742,702	18.3	1,656,283,589	18.1	76,459,113	4.6
(1) 資本剰余金	466,181,655	4.9	466,181,655	5.1	0	0.0
イ 国庫県費補助金	11,588,000	0.1	11,588,000	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	389,017,957	4.1	389,017,957	4.3	0	0.0
ハ 受贈財産評価額	26,625,000	0.3	26,625,000	0.3	0	0.0
ニ 他会計負担金	38,950,698	0.4	38,950,698	0.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,266,561,047	13.4	1,190,101,934	13.0	76,459,113	6.4
イ 減債積立金	210,000,000	2.2	200,000,000	2.2	10,000,000	5.0
ロ 建設改良 積立金	402,769,739	4.3	402,769,739	4.4	0	0.0
ハ 当年度未処分 利益剰余金	653,791,308	6.9	587,332,195	6.4	66,459,113	11.3
合 計	9,470,681,977	100.0	9,147,342,680	100.0	323,339,297	3.5

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	% 92.3	% 89.7	% 87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	7.7	10.3	12.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	40.9	40.1	40.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	4.0	4.2	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	55.2	55.8	55.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 比 率	167.3	160.8	158.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7. 固定長期適合率	96.1	93.6	91.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8. 流 動 比 率	194.8	248.5	269.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 当 座 比 率	187.1	241.2	262.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 現金預金比率	172.2	233.9	241.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負 債 比 率	95.2	92.2	94.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12. 固定負債比率	74.1	71.9	73.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 流動負債比率	7.2	7.4	8.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 轉 率	14. 総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15. 自己資本回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16. 固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17. 流動資産回転率	1.3	1.4	1.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18. 現金預金回転率	1.3	1.4	1.1	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19. 未収金回転率	14.8	25.5	17.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算出基礎
収 益 率	20. 減価償却率	% 3.6	% 3.9	% 4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21. 総資本利益率	1.7	1.7	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22. 自己資本利益率	3.1	3.1	2.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23. 総収支比率	115.1	115.3	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24. 営業収益対 営業費用比率	118.2	118.2	113.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25. 純利益対 総収益比率	13.1	13.2	9.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	26. 営業利益対 営業収益比率	15.4	15.4	12.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	27. 利子負担率	1.3	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28. 企業債償還額対 償還財源比率	41.7	41.1	44.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 人 件 費	46,282,361	4.5	46,506,854	4.6	△ 224,493	△ 0.5
(1) 直 接 人 件 費	38,415,369	3.7	38,396,591	3.8	18,778	0.0
報 酬	35,500	0.0	42,500	0.0	△ 7,000	△ 16.5
給 料	22,827,600	2.2	22,989,600	2.3	△ 162,000	△ 0.7
手 当	12,300,639	1.2	12,122,100	1.2	178,539	1.5
賞与引当金繰入額	3,251,630	0.3	3,242,391	0.3	9,239	0.3
(2) 間 接 人 件 費	7,866,992	0.8	8,110,263	0.8	△ 243,271	△ 3.0
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	7,254,126	0.7	7,486,848	0.7	△ 232,722	△ 3.1
法定福利費引当金繰入額	612,866	0.1	623,415	0.1	△ 10,549	△ 1.7
2. その他の経費	1,007,588,272	95.5	975,472,091	95.4	32,116,181	3.3
旅 費	12,479	0.0	26,293	0.0	△ 13,814	△ 52.5
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
被 服 費	0	0.0	3,425	0.0	△ 3,425	皆減
備 消 品 費	8,427,354	0.8	8,087,335	0.8	340,019	4.2
燃 料 費	214,099	0.0	270,032	0.0	△ 55,933	△ 20.7
光 熱 水 費	110,324	0.0	129,828	0.0	△ 19,504	△ 15.0
食 糧 費	1,899	0.0	0	0.0	1,899	皆増
印 刷 製 本 費	1,703,450	0.2	1,466,050	0.2	237,400	16.2
通 信 運 搬 費	4,346,630	0.4	4,236,771	0.4	109,859	2.6
手 数 料	2,431,897	0.2	1,362,091	0.1	1,069,806	78.5
委 託 料	130,836,403	12.4	114,791,244	11.2	16,045,159	14.0
修 繕 費	46,496,252	4.4	55,681,092	5.5	△ 9,184,840	△ 16.5
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃 借 料	7,103,361	0.7	6,898,348	0.7	205,013	3.0

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
動 力 費	50,384,020 ^円	4.8%	58,373,506 ^円	5.8%	△ 7,989,486 ^円	△ 13.7%
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	754,442	0.1	2,373,280	0.2	△ 1,618,838	△ 68.2
路 面 復 旧 費	481,000	0.0	1,226,500	0.1	△ 745,500	△ 60.8
保 険 料	318,052	0.0	328,655	0.0	△ 10,603	△ 3.2
厚 生 費	20,201	0.0	20,201	0.0	0	0.0
負 担 金	3,347,113	0.3	3,536,456	0.4	△ 189,343	△ 5.4
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 費	29,600	0.0	47,600	0.0	△ 18,000	△ 37.8
貸倒引当金繰入額	1,221,816	0.1	1,148,428	0.1	73,388	6.4
減 価 償 却 費	343,948,009	32.6	332,572,325	32.5	11,375,684	3.4
固定資産除却費	1,787,924	0.2	861,835	0.1	926,089	107.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	245,830	0.0	499,980	0.0	△ 254,150	△ 50.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	57,528,112	5.5	60,097,794	5.9	△ 2,569,682	△ 4.3
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	5,099,285	0.5	64,195	0.0	5,035,090	7843.4
受 水 費	340,347,323	32.3	321,218,999	31.4	19,128,324	6.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 損 損 失					0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	391,397	0.0	149,828	0.0	241,569	161.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,053,870,633	100.0	1,021,978,945	100.0	31,891,688	3.1

別表 5

有収水量 1 m³当り原価構成表

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 比	1 m ³ 当り金額	構 成 比
給 与 ・ 手 当	4.87 円	3.3 %	4.82 円	3.4 %
法 定 福 利 費	1.01	0.7	1.03	0.7
企 業 債 利 息	7.98	5.5	8.24	5.9
減 価 償 却 費	47.70	32.6	45.63	32.5
動 力 費	6.99	4.8	8.01	5.8
委 託 料	18.14	12.4	15.75	11.2
賃 借 料	0.98	0.7	0.95	0.7
修 繕 費	6.45	4.4	7.64	5.5
材 料 費	0.10	0.1	0.32	0.2
路 面 復 旧 費	0.07	0.0	0.17	0.1
受 水 費	47.20	32.3	44.07	31.4
そ の 他	4.61	3.2	3.57	2.6
合 計	146.10	100.0	140.20	100.0